

事業事前評価表

1．対象事業名
国名：ベトナム社会主義共和国 案件名：高等教育支援事業（IT セクター） 貸付契約調印日：2006年3月31日 承諾金額：5,422 百万円 借入人：ベトナム社会主義共和国政府（The Government of the Socialist Republic of Vietnam）
2．本行が支援することの必要性・妥当性
<p>ベトナムにおいてはドイモイ政策の導入以降、就学前教育から大学院教育の全レベルにわたり統一かつ多角的な教育制度が確立されているが、高等教育の就学率は15%と周辺諸国に比べても低い水準に留まっている。同国の2001～2010年教育開発戦略計画（EDSP）においては、教育開発を「主要国家政策」と位置づけており、高等教育セクターにおいては、科学技術の進歩に対応し、実社会の要請に応える研究開発の実施と質の高い人材育成を目標としている。一方高等教育セクターの問題点として、カリキュラムが理論、知識の習得を偏重している結果、卒業生の多くが実社会の要請に的確に応える技能・問題解決能力を習得していない点が、EDSPにおいて指摘されている。また、大学・研究機関は、資機材や資金の不足により、産業界で使用されているものに比して旧式の機器やシステムを利用して演習や実験を実施しているため、産業界の要求に応えた教育・研究活動の実施が困難な状況にある。</p> <p>高等教育セクター及びITセクターに関する上記の課題に対応するため、ベトナム政府はIT分野をパイロット分野として、高等教育の品質改善を図る事業への支援を日本政府／本行に要請した。IT分野は他産業分野に比しても技術進歩の速度が速く、産業界との密接な連携による実社会の要請に応えた教育の実施が特に求められる分野といえることから、高等教育セクターの上記諸課題の解決に取り組む上でモデル分野となりうる。</p> <p>本行の海外経済協力業務実施方針においては、「人材育成への支援」を重点分野として位置付け、我が国の経験等を活用するため大学等と連携しつつ、高等教育を支援するとしている。</p> <p>以上から、本行が本事業を支援することの必要性・妥当性は高い。</p>
3．事業の目的等
本事業は、ベトナムのIT分野の教育・研究活動に先導的役割を果たす大学においてモデル教育プログラムを実施し、IT分野での教育水準を向上させることにより、IT分野の教育機関及びIT産業のために優秀な人材の育成を図り、もってIT技術の進展を通じた同国の産業競争力の強化に寄与するもの。

4. 事業の内容

(1) 対象地域名

ハノイ市

(2) 事業概要

ハノイ工科大学において、以下のとおり事業の実施に必要な機材調達、サービスの提供を行うもの。

日本語教育の実施

留学生の派遣

教育用資機材の調達

コンサルティング・サービス（留学補助・機材入札・施工管理等）

(3) 総事業費

6,408 百万円（うち円借款対象額 5,422 百万円）

(4) スケジュール

2006 年 4 月～2014 年 8 月を予定（計 101 ヶ月）

(5) 実施体制

借入人：ベトナム社会主義共和国政府

（The Government of the Socialist Republic of Vietnam）

実施機関：ベトナム教育訓練省（Ministry of Education and Training）、ハノイ工科大学（Hanoi University of Technology）

運営・維持管理体制： と同じ

(6) 環境及び社会面の配慮

環境に対する影響 / 用地取得・住民移転

(a) カテゴリ分類：C

(b) カテゴリ分類の根拠

本事業は、「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン」（2002 年 4 月制定）に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため、カテゴリ C に該当する。

貧困削減促進

特になし。

社会開発促進（ジェンダーの視点等）

特になし。

(7) その他の特記事項

ハノイ工科大学にて実施されるモデルプログラム（カリキュラム案等）の策定支援実施。新プログラムにおいては、日本語教育に重点が置かれると共に、日本の経済産業省により策定された IT スキル標準（ITSS）に則ったカリキュラムが実施され、主に日本の IT ソフトウェア産業が求めている日本語環境ソフトウェア開発に対応可能な人材が育成される見込み。

5．成果の目標

評価指標(運用・効果指標)

指標名	基準値 (2005年)	目標値(2016年 【事業完成後2年】)
対象学部プログラムの卒業生数(人)	-	432
卒業後2年目のITSS到達レベル別割合 (%)	-	レベル2 80 レベル3 10
卒業生の日本語能力試験合格級別割合 (%)	-	2級 80 1級 10
対象プログラム教員の博士号保有割合 (%)	55	65

6．外部要因リスク

日本のITソフトウェア産業の低迷。

7．過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

既往の人材育成分野における類似事業の事後評価から、特に技術革新の影響を受けやすい設備は、陳腐化による効果の逡減を抑え、エンドユーザーの最新のニーズが反映されるよう、柔軟なスキームの検討が必要であることが教訓として得られている。

この教訓を踏まえ本事業においては、事業中間評価時に産業界から使用資機材を含めた教育プログラムへのフィードバックを得て、サーバ・ネットワークを含む資機材の更新を実施する計画としている。

8．今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる指標

- 対象学部プログラムの卒業生数(人)
- 卒業後2年目のITSS到達レベル別割合
- 卒業生の日本語能力試験合格級別割合(%)
- 対象プログラム教員の博士号保有割合(%)

(2) 今後の評価のタイミング

事業完成後